



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4107 URL <https://www.isechem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 平岡 正司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 菅 秀章 TEL 03-3242-0520
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	33,287	26.0	7,659	44.6	7,437	45.3	5,071	38.1
2023年12月期	26,413	3.3	5,296	41.0	5,117	39.9	3,672	43.3

(注) 包括利益 2024年12月期 5,319百万円 (39.9%) 2023年12月期 3,801百万円 (34.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	995.18	—	15.0	17.4	23.0
2023年12月期	720.48	—	12.0	13.4	20.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	45,251	35,569	78.6	6,979.78
2023年12月期	40,082	31,892	79.6	6,257.43

(参考) 自己資本 2024年12月期 35,569百万円 2023年12月期 31,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,456	△1,780	△1,767	5,688
2023年12月期	4,369	△1,911	△1,150	5,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	110.00	—	160.00	270.00	1,376	37.5	4.5
2024年12月期	—	160.00	—	200.00	360.00	1,834	36.2	5.4
2025年12月期(予想)	—	190.00	—	190.00	380.00		35.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	12.7	8,000	4.4	7,800	4.9	5,400	6.5	1,059.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	5,135,135株	2023年12月期	5,135,135株
② 期末自己株式数	2024年12月期	39,078株	2023年12月期	38,406株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	5,096,421株	2023年12月期	5,097,329株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	30,218	28.3	8,055	57.1	7,983	56.9	5,617	54.2
2023年12月期	23,551	2.9	5,127	44.9	5,086	45.2	3,642	50.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	1,102.18	—
2023年12月期	714.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	44,630	35,313	79.1	6,929.51
2023年12月期	39,190	31,338	80.0	6,148.81

(参考) 自己資本 2024年12月期 35,313百万円 2023年12月期 31,338百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後の様々な要因により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当社グループをとり巻く環境は、我が国では景気の緩やかな回復基調が継続し、米国では経済が堅調に推移しているものの、中国経済の減速やユーロ圏経済の停滞、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格等への影響懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な国内外の販売活動を実施するとともに、安全安定生産強化と生産性向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前期比68億7千4百万円（26.0%）増の332億8千7百万円、損益面では、営業利益は同23億6千2百万円（44.6%）増の76億5千9百万円となりました。また、経常利益は同23億2千万円（45.3%）増の74億3千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同13億9千9百万円（38.1%）増の50億7千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、販売先における製品在庫調整等の影響を受け、ヨウ素製品の販売数量は前期を下回りましたが、ヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したこと、加えて為替相場が円安になったことにより、売上高は前期を上回りました。営業利益につきましては、上記売上高の増加要因等により、前期を上回りました。

この結果、売上高は前期比52億9千7百万円（23.2%）増の280億8千2百万円、営業利益は同21億8千万円（39.2%）増の77億4千6百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルについて、金属相場の下落の影響を受け、販売価格は前期を下回りましたが、需要の回復により販売数量が増加し、売上高は前期を上回りました。損益面につきましては、上記売上高の販売価格要因等により、営業損失となりました。

この結果、売上高は前期比15億7千6百万円（43.5%）増の52億5百万円、営業損失は8千6百万円（前期は営業損失2億6千9百万円）となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

セグメントの名称	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率%	前期	当期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	22,784	28,082	5,297	23.2	5,565	7,746	2,180	39.2
金属化合物事業	3,628	5,205	1,576	43.5	△269	△86	182	—
合計	26,413	33,287	6,874	26.0	5,296	7,659	2,362	44.6

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、我が国では景気の緩やかな回復の継続が期待されておりますが、米国では第2次トランプ政権が発足して様々な政策変更が表明されており、新たな関税措置の導入をはじめとする各種政策の今後の動向、世界経済や為替相場への影響など、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、ヨウ素の国際市況は引き続き堅調に推移する見通しであり、また、ヨウ素製品の販売数量は、主要な用途・販売先ごとに増減はあるものの全体としては増加する見込みであります。加えて需要が回復した塩化ニッケルの販売数量が安定的に推移し、当社グループの売上高は増加すると見込んでおります。利益面では、原燃材料価格の上昇も見込まれますが、上記売上高の増加要因等により、利益も増加となる見込みであります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2025年12月期	37,500	8,000	7,800	5,400	1,059.64円
2024年12月期	33,287	7,659	7,437	5,071	995.18円
増減率	12.7%	4.4%	4.9%	6.5%	—

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後の様々な要因により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総 資 産	40,082	45,251	5,168
負 債	8,189	9,681	1,492
純 資 産	31,892	35,569	3,676

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して51億6千8百万円増加となりました。これは主に、棚卸資産及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して14億9千2百万円増加となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して36億7千6百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少し、56億8千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、34億5千6百万円（前期は43億6千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、17億8千万円（前期は19億1千1百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業における安定した供給力の確保のための坑井の開発や生産設備の更新等に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、17億6千7百万円（前期は11億5千万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率（％）	80.8	79.6	78.6
時価ベースの自己資本比率（％）	75.6	109.2	365.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,666.4	3,338.5	1,605.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、当期の業績及び中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策等を総合的に勘案して行うことを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、既に1株当たり160円の中間配当を実施しておりますが、期末配当は、当期業績、中期的な業績動向及び設備投資計画等を総合的に勘案し、2024年12月20日に公表いたしました配当予想のとおり1株当たり200円といたします。年間配当は1株当たり360円となり、総額18億3千4百万円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記方針に基づき、業績動向等を勘案し、中間配当は1株当たり190円、期末配当は1株当たり190円とし、年間配当は1株当たり380円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,720	5,688
売掛金	6,692	8,920
有価証券	4,000	2,999
商品及び製品	4,387	6,333
仕掛品	608	736
原材料及び貯蔵品	2,600	3,292
前払費用	101	98
その他	31	18
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,141	28,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,834	14,580
減価償却累計額	△9,438	△9,966
建物及び構築物 (純額)	4,395	4,613
機械装置及び運搬具	32,191	34,212
減価償却累計額	△26,136	△27,757
機械装置及び運搬具 (純額)	6,055	6,454
工具、器具及び備品	1,319	1,409
減価償却累計額	△1,123	△1,176
工具、器具及び備品 (純額)	196	232
土地	1,862	2,018
リース資産	92	98
減価償却累計額	△40	△43
リース資産 (純額)	52	55
建設仮勘定	2,139	2,479
有形固定資産合計	14,702	15,853
無形固定資産		
その他	596	643
無形固定資産合計	596	643
投資その他の資産		
長期貸付金	—	3
長期前払費用	51	45
繰延税金資産	506	534
その他	84	84
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	641	668
固定資産合計	15,940	17,165
資産合計	40,082	45,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,079	3,830
短期借入金	600	500
リース債務	19	23
未払金	1,174	1,308
未払費用	159	169
未払法人税等	1,014	1,712
賞与引当金	202	229
役員賞与引当金	18	18
環境対策引当金	144	—
資産除去債務	—	2
その他	393	394
流動負債合計	6,806	8,189
固定負債		
リース債務	37	37
退職給付に係る負債	1,057	1,142
資産除去債務	286	310
その他	1	1
固定負債合計	1,383	1,492
負債合計	8,189	9,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,933
利益剰余金	24,144	27,585
自己株式	△133	△146
株主資本合計	31,542	34,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	309	524
退職給付に係る調整累計額	39	73
その他の包括利益累計額合計	349	597
純資産合計	31,892	35,569
負債純資産合計	40,082	45,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	26,413	33,287
売上原価	19,027	23,178
売上総利益	7,386	10,109
販売費及び一般管理費	2,089	2,450
営業利益	5,296	7,659
営業外収益		
受取利息	5	12
その他	1	1
営業外収益合計	6	13
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	185	233
営業外費用合計	186	235
経常利益	5,117	7,437
特別利益		
固定資産売却益	4	2
環境対策引当金戻入額	200	1
特別利益合計	204	3
特別損失		
固定資産除却損	101	29
災害による損失	20	—
特別損失合計	121	29
税金等調整前当期純利益	5,200	7,411
法人税、住民税及び事業税	1,493	2,368
法人税等調整額	33	△28
法人税等合計	1,527	2,339
当期純利益	3,672	5,071
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,672	5,071

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	3,672	5,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	137	214
退職給付に係る調整額	△8	33
その他の包括利益合計	129	247
包括利益	3,801	5,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,801	5,319
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	21,593	△125	28,999
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,121	—	△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,672	—	3,672
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,551	△7	2,543
当期末残高	3,599	3,931	24,144	△133	31,542

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172	48	220	29,220
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,121
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,672
自己株式の取得	—	—	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	△8	129	129
当期変動額合計	137	△8	129	2,672
当期末残高	309	39	349	31,892

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	24,144	△133	31,542
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,630	—	△1,630
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,071	—	5,071
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13
自己株式の処分	—	1	—	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1	3,440	△13	3,429
当期末残高	3,599	3,933	27,585	△146	34,971

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	309	39	349	31,892
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,630
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	5,071
自己株式の取得	—	—	—	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	214	33	247	247
当期変動額合計	△0	214	33	247	3,676
当期末残高	△0	524	73	597	35,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,200	7,411
減価償却費	1,970	1,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△231	△144
受取利息及び受取配当金	△5	△12
支払利息	1	2
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△2
固定資産除却損	101	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△514	△2,173
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,816	△2,713
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	299	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	701	815
その他	△101	△79
小計	5,654	5,142
利息及び配当金の受取額	5	12
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△1,289	△1,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,369	3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の売却による収入	9	24
有形固定資産の取得による支出	△1,879	△2,767
無形固定資産の取得による支出	△27	△26
その他	△13	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	△1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100
配当金の支払額	△1,121	△1,630
自己株式の売却による収入	—	2
自己株式の取得による支出	△7	△13
その他	△20	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△1,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,333	△31
現金及び現金同等物の期首残高	4,387	5,720
現金及び現金同等物の期末残高	5,720	5,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 ウッドワード・アイオデザイン・コーポレーション

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社は、生産高比例法(鉱業権)によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 環境対策引当金

P C B使用機器関連の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定方式を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 履行義務の内容

当社グループはヨウ素及び天然ガス事業、金属化合物事業を営んでおり、ヨウ素及び天然ガス事業では、主にヨウ素、ヨウ素化合物の製造及び販売を行っております。金属化合物事業では、主に塩化ニッケルの製造及び販売を行っております。顧客との売買契約に基づいて、これらの商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

② 履行義務を充足する通常の時点

商品又は製品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点にて当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(国内販売)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」の第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

(海外販売・輸出取引)

主に、インコタームズ等で定められた取引条件等を考慮し、当該商品又は製品の引き渡しが行われたと判断した時点で収益を認識しております。

なお、取引に関する支払条件については、通常、1年以内のうちに回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結財務諸表に係る事項の金額

記載金額は百万円未満切り捨てにより表示しております。

(重要な会計上の見積り)

(ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションが保有する固定資産の減損損失の認識の要否)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度末において連結子会社であるウッドワード・アイオダイン・コーポレーションが保有する固定資産の帳簿価額は3,182百万円(有形固定資産2,658百万円、無形固定資産524百万円)であります。なお、前連結会計年度末における当該帳簿価額は3,127百万円(有形固定資産2,655百万円、無形固定資産472百万円)であります。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションについては、主に原価単価の低減に必要な生産数量を確保できていないことが、割引前将来キャッシュ・フローに影響を及ぼしており、減損の兆候があると判断し、回収可能性のテストを行っております。回収可能性のテストの結果、同社について、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失を計上しておりません。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションについては、同社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションは米国会計基準を適用しており、資産グループの固定資産の帳簿価額に回収可能性がない場合、公正価値と帳簿価額の差額が減損損失として認識されます。回収可能性のテストは資産グループに減損の兆候が認められる場合に必要となり、帳簿価額が当該資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に、回収可能性がないと判定されます。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションの業績は、ヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量に左右されます。翌連結会計年度以降における営業損益の見込みは、同社の事業計画を基礎として見積もられ、ヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量の将来予測を主要な仮定としております。ヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量の将来予測は、国際市況水準並びにヨウ素の主原料であるかん水の揚水量及びかん水から採取される天然ガスの採取量の見通しを踏まえて決定されます。

こうした仮定は事業環境の変化により影響を受ける可能性があることから、高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……………ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
(2) 金属化合物事業……………塩化ニッケル等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	10,896	3,566	14,462	—	14,462
アジア	5,928	62	5,990	—	5,990
北米	2,673	—	2,673	—	2,673
欧州	3,287	—	3,287	—	3,287
顧客との契約から生じる収益	22,784	3,628	26,413	—	26,413
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,784	3,628	26,413	—	26,413
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	22,784	3,628	26,413	(—)	26,413
セグメント利益又は損失(△)	5,565	△269	5,296	—	5,296
セグメント資産	26,766	3,385	30,151	9,930	40,082
その他の項目(注3)					
減価償却費	1,826	143	1,970	—	1,970
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,969	61	2,031	—	2,031

(注) 1. セグメント資産の調整額9,930百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金5,220百万円、有価証券4,000百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	13,512	5,154	18,667	—	18,667
アジア	6,817	50	6,868	—	6,868
北米	3,362	—	3,362	—	3,362
欧州	4,389	—	4,389	—	4,389
顧客との契約から生じる収益	28,082	5,205	33,287	—	33,287
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,082	5,205	33,287	—	33,287
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	28,082	5,205	33,287	(—)	33,287
セグメント利益又は損失(△)	7,746	△86	7,659	—	7,659
セグメント資産	33,193	3,196	36,389	8,861	45,251
その他の項目(注3)					
減価償却費	1,830	144	1,975	—	1,975
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,752	103	2,855	—	2,855

(注) 1. セグメント資産の調整額8,861百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金5,140百万円、有価証券2,999百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	22,784	3,628	26,413

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
14,462	5,990	2,673	3,287	26,413

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米の売上高は、全て米国であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
12,046	2,655	14,702

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C株式会社	7,691	ヨウ素及び天然ガス事業
三菱商事株式会社	4,379	ヨウ素及び天然ガス事業
J F E ミネラル株式会社	2,882	金属化合物事業

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	28,082	5,205	33,287

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
18,667	6,868	3,362	4,389	33,287

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米の売上高は、全て米国であり、欧州の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高4,057百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
13,195	2,658	15,853

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	9,685	ヨウ素及び天然ガス事業
三菱商事株式会社	5,459	ヨウ素及び天然ガス事業
JFEミネラル株式会社	4,677	金属化合物事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等の注記)に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 - (1) 契約資産及び契約負債の残高等
当社グループの契約資産及び契約負債については、残高はありません。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益はありません。
 - (2) 残存履行義務に配分した取引価格
当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産	6,257.43円	1株当たり純資産	6,979.78円
1株当たり当期純利益	720.48円	1株当たり当期純利益	995.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎
(1) 1株当たり純資産

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1株当たり純資産		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	31,892	35,569
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	31,892	35,569
期末普通株式数(千株)	5,096	5,096

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,672	5,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,672	5,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,097	5,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,220	5,140
売掛金	6,228	8,355
有価証券	4,000	2,999
商品及び製品	3,879	6,071
仕掛品	578	697
原材料及び貯蔵品	2,560	3,231
関係会社短期貸付金	283	949
前払費用	92	90
その他	26	8
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,868	27,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,756	2,193
構築物	2,603	2,374
機械及び装置	3,486	3,860
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	196	232
土地	1,846	1,999
リース資産	52	55
建設仮勘定	2,104	2,479
有形固定資産合計	12,046	13,195
無形固定資産		
その他	123	118
無形固定資産合計	123	118
投資その他の資産		
関係会社株式	1,523	1,523
長期貸付金	—	3
関係会社長期貸付金	1,985	1,581
長期前払費用	51	45
繰延税金資産	506	534
その他	84	84
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,151	3,773
固定資産合計	16,321	17,087
資産合計	39,190	44,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,986	3,711
短期借入金	600	500
リース債務	19	23
未払金	1,111	1,239
未払費用	159	169
未払法人税等	1,014	1,712
賞与引当金	202	229
役員賞与引当金	18	18
環境対策引当金	144	—
資産除去債務	—	2
その他	393	394
流動負債合計	6,650	8,001
固定負債		
リース債務	37	37
退職給付引当金	1,019	1,134
資産除去債務	143	143
その他	1	1
固定負債合計	1,201	1,315
負債合計	7,851	9,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	3,931	3,933
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	16,048	20,034
利益剰余金合計	23,940	27,926
自己株式	△133	△146
株主資本合計	31,338	35,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△0
評価・換算差額等合計	—	△0
純資産合計	31,338	35,313
負債純資産合計	39,190	44,630

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	23,551	30,218
売上原価	16,568	20,022
売上総利益	6,982	10,195
販売費及び一般管理費	1,855	2,140
営業利益	5,127	8,055
営業外収益		
受取利息	144	162
その他	1	1
営業外収益合計	146	163
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	185	233
営業外費用合計	186	235
経常利益	5,086	7,983
特別利益		
固定資産売却益	4	2
環境対策引当金戻入額	200	1
特別利益合計	204	3
特別損失		
固定資産除却損	101	29
災害による損失	20	—
特別損失合計	121	29
税引前当期純利益	5,169	7,957
法人税、住民税及び事業税	1,493	2,368
法人税等調整額	33	△28
法人税等合計	1,527	2,339
当期純利益	3,642	5,617

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	13,527	21,419
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,121	△1,121
当期純利益	-	-	-	-	-	3,642	3,642
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,520	2,520
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	7,510	16,048	23,940

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△125	28,826	28,826
当期変動額			
剰余金の配当	-	△1,121	△1,121
当期純利益	-	3,642	3,642
自己株式の取得	△7	△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	△7	2,512	2,512
当期末残高	△133	31,338	31,338

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,599	3,931	—	3,931	382	7,510	16,048	23,940
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,630	△1,630
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,617	5,617
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	3,986	3,986
当期末残高	3,599	3,931	1	3,933	382	7,510	20,034	27,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△133	31,338	—	—	31,338
当期変動額					
剰余金の配当	—	△1,630	—	—	△1,630
当期純利益	—	5,617	—	—	5,617
自己株式の取得	△13	△13	—	—	△13
自己株式の処分	0	2	—	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△0	△0	△0
当期変動額合計	△13	3,974	△0	△0	3,974
当期末残高	△146	35,313	△0	△0	35,313